

令和 6 年度当初予算（案）の概要

下 妻 市

令和6年度予算総括

(単位：千円)

会 計 別	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	18,680,000	18,060,000	620,000	3.4 %
特 別 会 計	9,455,000	9,410,000	45,000	0.5
国 民 健 康 保 険	4,736,000	4,911,000	△ 175,000	△ 3.6
後 期 高 齢 者 医 療	659,000	554,000	105,000	19.0
介 護 保 険	4,049,000	3,936,000	113,000	2.9
介護サービス事業	11,000	9,000	2,000	22.2
企 業 会 計	3,047,159	2,974,652	72,507	2.4
水 道 事 業	1,557,399	1,476,024	81,375	5.5
下 水 道 事 業	1,489,760	1,498,628	△ 8,868	△ 0.6
合 計	31,182,159	30,444,652	737,507	2.4

1. 主な事業の概要

第6次下妻市総合計画に基づき、まちの将来像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向けて設定した、6つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。

子育て、医療、社会福祉 目標1：誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

①子育て環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新	1 民間児童福祉施設整備事業 (担当：子育て支援課)	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、下妻保育園民営化に伴う新園舎の建設に対する補助を行います。	145,515
新	2 保育料軽減事業 (担当：子育て支援課)	保育料を減額改定し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ります。	22,479
新	3 きぬ保育園保育室床張替工事 (担当：子育て支援課)	きぬ保育園の4・5歳児保育室の床に、経年劣化による剥がれ等が生じているため、床の張替工事を行います。	1,551
新	4 ちよかわ幼稚園給食室空調設備設置工事 (担当：子育て支援課)	ちよかわ幼稚園の調理環境の改善を図るため、給食調理室の冷房設備設置工事を行います。	1,111
拡	5 放課後児童健全育成事業 (担当：生涯学習課)	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内19か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	108,699
	6 子ども・子育て支援事業計画策定支援事業 (担当：子育て支援課)	令和5年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、令和7年度から5か年計画である第3期子ども・子育て支援事業計画を策定します。	3,091
	7 出産祝金 (担当：子育て支援課)	出生時に出産祝金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進します。	12,250
	8 子どものための教育・保育給付事業 (担当：子育て支援課)	市の確認を受けた施設、事業に対して事業委託または、財政支援をするものです。認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等	1,135,639
	9 小規模保育事業 (担当：子育て支援課)	0歳から3歳未満児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、小規模保育施設で保育します。	33,507
	10 家庭的保育事業 (担当：子育て支援課)	増加する保育需要に応えるため、特に待機児童が発生しやすい0歳から3歳未満児の受け皿を重点的に確保することにより、待機児童解消を図ります。	12,196
	11 多子世帯保育料軽減事業 (担当：子育て支援課)	子育て家庭への経済的負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満児のいる世帯の保育料全額助成に加え、第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の半額を助成します。	15,042
	12 児童手当 (担当：子育て支援課)	0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。 ・0歳～3歳未満 月額 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1・2子) 月額10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 ・中学生 月額 10,000円 ・特例給付(所得制限該当者) 月額5,000円	600,775
	13 児童扶養手当 (担当：子育て支援課)	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもを養育される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与します。所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	186,025
	14 幼稚園送迎バス運行事業 (担当：子育て支援課)	上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。	17,844
	15 下妻うえるかむベビー応援事業 (担当：健康づくり課)	国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、妊娠中から妊産婦に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を行います。	29,736

②保健、医療の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新	1 多胎児・低出生体重児・早産児等発育発達相談事業 (担当：健康づくり課)	多胎児や低出生体重児、早産児など産後の経過で体重増加不良や発育発達に不安を抱える保護者に対し、相談及び発育発達確認を行います。	120

新 拡	2	多胎ピアサポート事業 (担当：健康づくり課)	多胎児を妊娠中の方や育児中の方に対し、専門職の支援のほか同じ立場の保護者同士の交流する場を設け、情報を得ることで多胎児育児に対する不安の軽減を図ります。	39
	3	産後ケア事業 (担当：健康づくり課)	産後支援が必要な母子に対し、1回の出産につき5日を限度に医療機関での宿泊・通所による保健指導や助産師の居宅訪問授乳指導を提供し、育児不安の軽減を図ります。	1,760
	4	妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 (担当：保険年金課)	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。 (妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)	17,850
	5	中学生・高校生相当の医療費助成事業 (担当：保険年金課)	マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。(※県補助対象：0歳から小学6年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院)	33,000
	6	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業 (担当：健康づくり課)	救急や夜間における発病に対応するため、小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。	5,148
	7	各種予防接種事業 (担当：健康づくり課)	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。	144,744
	8	妊産婦・乳児健康診査事業 (担当：健康づくり課)	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。健康診査は医療機関に委託して実施しているもののほか、保健センターにおいて5か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児での健診を実施します。	34,227
	9	子どもの発育、発達、育児等に関する各種教室・相談事業 (担当：健康づくり課)	子どもの発育、発達、子育ての不安や悩み等について、各種教室・相談支援を行います。	2,526
	10	各種健康診査・がん検診事業 (担当：健康づくり課)	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、各種健康診査・特定保健指導やがん検診などを実施します。	65,565

③地域共生、社会福祉の推進

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	買物支援事業 (担当：長寿支援課)	食料品や日用品等の購入が困難な状況にある高齢者等への支援として、事業者者に委託をして移動販売事業(移動スーパー)を実施します。	990
2	敬老事業 (担当：長寿支援課)	敬老祝金(80歳到達者)及び敬老の日記念品(88歳、100歳到達者)を贈呈します。また、老人クラブ連合会に委託し敬老福祉大会を開催します。	3,838
3	ひとりぐらし愛の定期便事業 (担当：長寿支援課)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康保持を図るとともに、安否確認を行います。	8,453
4	広域シルバー人材センター運営補助 (担当：長寿支援課)	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	12,000
5	高齢者生活支援事業 (担当：長寿支援課)	生活支援を必要とする高齢者に対し、地域において自立した日常生活を営むことを継続できるよう、ごみ出しなどの簡単な家事支援等のサービスを提供します。	496
6	高齢者福祉タクシー利用助成事業 (担当：長寿支援課)	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。	11,400
7	はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業 (担当：長寿支援課)	高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。	3,089
8	ねたきり老人等福祉手当事業 (担当：長寿支援課)	在宅で継続して3か月以上常時ねたきり、または認知症の状態の方及びその方を介護している方に対して手当を支給します。(ねたきり老人等福祉手当、ねたきり老人等介護慰労金、家族介護用品購入費助成券等)	19,273
9	高齢者配食サービス事業 (担当：長寿支援課)	調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を手渡しで提供するとともに、安否確認と健康状態の確認を行い、高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援します。	6,300

10	下妻市社会福祉協議会運営事業 (担当：福祉課)	下妻市社会福祉協議会の運営費（人件費）として市から社会福祉協議会に対し、補助を行います。	45,993
11	障害者福祉タクシー利用助成事業 (担当：福祉課)	障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。	3,375
12	障害者自立支援給付 (担当：福祉課)	居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。	877,172
13	生活困窮者自立支援事業 (担当：福祉課)	【自立相談支援事業】 生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。 【学習支援事業】 生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。 【就労準備支援事業】 さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行います。 【家計改善支援事業】 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行います。 【一時生活支援事業】 一定の住居を持たない生活困窮者に対して、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与等を行うことで、生活の再建及び安定した生活への移行を支援します。 【住居確保給付金】 離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃補助を行います。	15,995
14	生活保護 (担当：福祉課)	生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。	658,876

教育、文化

目標2：人と文化を育む「心豊かなまち」

①教育環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新	1 早期英語教育事業 (担当：子育て支援課)	早期から英語体験をより身近なものにするために、楽しく遊びながら英語に触れ合えるよう外国人講師を派遣します。(きぬ保育園)	680
新	2 人型ロボット導入事業 (担当：学校教育課)	人型ロボットを用いたプログラミング教育を実施し、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力の育成を図るとともに、情報モラルや防災などの教育コンテンツを活用した授業や活動を展開します。	660
新	3 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の保護者負担金無償化事業 (担当：学校教育課)	小学校及び中学校の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の共済掛金の保護者負担金について、全額公費で負担します。	2,993
新	4 高道祖幼稚園園舎解体・駐車場等整備事業 (担当：学校教育課)	旧高道祖幼稚園の園舎を解体し、跡地を駐車場や通路として整備します。	39,200
新	5 千代川中学校体育館・柔剣道場床改修工事 (担当：学校教育課)	ケガや事故の原因となる、劣化の進行による体育館・柔剣道場床の損傷を改修し、教育環境の改善を図ります。	24,000
新	6 小中学校給食費統一事業 (担当：学校教育課)	旧下妻市域と旧千代川村域の学校間で差異が生じている市立小中学校それぞれの給食費について、引き下げにより統一します。	1,111
拡	7 英語検定料補助 (担当：指導課)	実用英語技能検定(英検)の受験者(小学生及び中学生)に年1回、検定料の全額(1級～3級)または半額(4、5級)を補助します。	2,663
	8 小中学校適正規模適正配置検討支援事業 (担当：学校教育課)	児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進む中で、児童生徒の教育条件の向上を図ることを目的として小中学校の適正規模適正配置を検討するため、資料作成等の支援業務を委託します。	8,470
	9 ICT教育サポート事業 (担当：学校教育課)	ICT支援員を小中学校に派遣し、授業等のサポートや教職員のICT研修等を行います。	31,680

10	民間プール借上事業 (担当：学校教育課)	小中学校プール共同利用計画に基づき小学校4校（総上小、豊加美小、宗道小、大形小）が、民間プールを利用します。	3,850
11	小中学校教育用情報機器整備事業 (GIGAスクール構想) (担当：学校教育課)	GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台タブレット端末とソフトウェアについて、様々な学習場面において有効に活用します。	47,151
12	中学生英語キャンプ補助 (担当：指導課)	国際社会で活躍できる人材育成のため、英国を再現した施設において宿泊研修を行い、英語を実践しながら英国の伝統文化やマナーを体験する英語キャンプの参加費に対して補助します。	1,580
13	英語教育推進事業 (担当：指導課)	ネイティブ英語指導員、ALT（英語指導助手）、英語教育コーディネーター、及び学校教育指導員を配置し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語教育のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。	50,909
14	地域クラブ活動推進事業 (担当：指導課)	持続可能な部活動の実現に向けて、休日の部活動の地域移行を推進します。	1,151

②生涯学習、文化、スポーツの推進

(千円)

拡	事業名		事業の概要	予算額
1	コミュニティ・スクール導入事業 (担当：生涯学習課)		地域と一体となって子どもたちを育て「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、市立全小中学校にコミュニティ・スクールを導入します。	3,100
2	スマートフォン教室事業 (担当：公民館)		シニア向けのスマートフォン教室を千代川・下妻・大宝公民館で開催します。	150
3	市立図書館の図書購入事業 (担当：図書館)		市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。	10,000
4	青少年対策事業 (担当：生涯学習課)		青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。	3,575
5	家庭教育支援事業 (担当：生涯学習課)		子どもの教育や人格形成には家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供します。	1,806
6	訪問型家庭教育支援事業 (担当：生涯学習課)		教育部と保健福祉部が連携した訪問型家庭教育支援事業では、地域の人材を活用した支援チーム員が、子育てに悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな就学前の幼児を持つ家庭を訪問し、個別相談や情報提供を行っていきます。	
7	各種スポーツ教室・大会助成事業 (担当：生涯学習課)		市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。	7,004

③都市間交流、国際交流の推進

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	あわら市との教育交流事業補助 (担当：指導課)	姉妹都市（福井県あわら市）の児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	194

観光、産業振興

目標3：にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

①農業の振興

(千円)

新 新	事業名		事業の概要	予算額
1	果樹園地継承事業 (担当：農業政策課)		梨の新規就農を目指す研修生が技術を習得するまで、離農者の梨園地を下妻市果樹組合連合会が管理し、梨の独立就農を支援します。	1,759
2	地籍調査成果物デジタル化事業 (担当：農地整備課)		閲覧や写しの申請に迅速に対応するため、地籍成果物（紙、マイラー紙）のデジタル化を行います。	8,437
3	新規就農者育成総合対策事業 (担当：農業政策課)		経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に経営開始資金を年間最高額150万円を上限に最長3年間給付します。	11,298

4	機構集積協力金交付事業 (担当：農業政策課)	農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。	12,007
5	産地づくり対策助成事業 (担当：農業政策課)	販売価格の安い転作作物の作付に助成を行い、ブロックローテーション等、計画的な生産調整を促進し、合理的・効率的な営農体制の構築を図ります。	43,000
6	豚熱ワクチン接種手数料補助 (担当：農業政策課)	豚熱感染拡大防止のため、ワクチン接種1回あたり50円を市で助成することにより、豚熱ワクチンの全頭接種を促します。	5,000
7	家畜畜産物衛生指導協会補助 (担当：農業政策課)	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	3,685
8	多面的機能支払交付金事業 (担当：農地整備課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している19組織及び新規予定2組織を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	40,223
9	ほ場整備事業 (担当：農地整備課)	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため総上・豊加美地区において実施している県営ほ場整備事業の他、二本紀地区及び今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。	20,650
10	総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金(担当：農地整備課)	水稲作業の効率化や流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	30,000
11	水利施設管理強化事業 (担当：農地整備課)	農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、県及び市町が事業主体として、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。	58,144

②地域経済の活性化と観光の振興

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
新	1 シティプロモーション推進事業 (担当：秘書課)	本市の魅力を市内外に知ってもらうために、効果的なシティプロモーションを展開していきます。	5,500
新	2 下妻まつり事業 (担当：商工観光課)	市、市商工会、市観光協会で共催していた下妻まつり（砂沼花火大会・千人おどり）を、「下妻まつり実行委員会」を組織し新たな下妻まつりを企画、開催します。	10,000
新	3 シン・いばらきメシ 総選挙2024事業 (担当：商工観光課)	シン・いばらきメシ総選挙2024に本市代表として出店を依頼します。	650
拡	4 ピアスパークしもつま管理運営事業 (担当：農業政策課)	民間のノウハウを活用して、ピアスパークしもつまの効率性とサービス品質の向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。	53,200
	5 市PR動画制作事業 (担当：秘書課)	観光客などの交流人口や移住人口等の増加につなげるために、市の魅力をアピールするPR動画を作成します。	594
	6 ピアスパークしもつま改修事業 (担当：農業政策課)	老朽化等で傷んだ箇所の部品交換等の必要な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行います。	21,324
	7 住宅リフォーム資金補助 (担当：商工観光課)	市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額（消費税を除く）10万円以上で、工事費の10%を補助（上限10万円）	3,000
	8 しもつま砂沼フェスティバル事業 砂沼フレンドリーフェスティバル事業(担当：商工観光課)	毎年10月、下妻の郷土芸能や特産物、工芸品など広く紹介するとともに、人々が楽しく交流できるイベントを開催します。	8,570
	9 小貝川フラワーフェスティバル事業 (担当：商工観光課)	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。	2,300

③就労環境の適正化

(千円)

	事業名	事業の概要	予算額
1	各種勤労者福祉施設の運営 (担当：商工観光課)	受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるレクリエーション活動の場として、クラブやグループ等が利用できるよう運営を行います。	29,611

①生活、衛生環境の向上

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 単独処理浄化槽撤去助成事業 (担当：環境課)	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去および宅内配管工事に 対し補助を行います。	1,800
2 宅内配管工事助成事業 (担当：環境課)		4,500
3 合併処理浄化槽設置助成事業 (担当：環境課)		22,808
4 公害対策事業 (担当：環境課)	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のため のパトロールを行います。	8,898
5 広域葬斎場及びし尿処理場の運営 (担当：環境課)	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処 理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することによ り、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。	144,634
6 広域ごみ処理施設の運営 (担当：環境課)		409,006

②地域の安全・安心の強化

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
新 1 ヘルメット購入補助 (担当：消防防災課)	着用率が低い高校生、高齢者等を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入者に 対し、資金の一部を補助します。	400
新 2 消防ポンプ自動車購入事業 (担当：消防防災課)	納車後20年が経過した第2分団第3部の消防自動車を更新します。	21,835
新 3 防災備蓄倉庫設置事業 (担当：消防防災課)	これまで避難所にある備蓄倉庫は1棟又は2棟であったが、全て2棟となるよう に増設し、避難所機能を強化します。	24,000
新 4 避難所物資強化事業 (担当：消防防災課)	災害対応力増強のため、避難所用の物資を追加整備します。	5,810
拡 5 空家対策事業 (担当：消防防災課)	下妻市空家等対策計画に基づき、管理されていない空き家に対する助言・指 導や空き家所有者の支援、空き家の利活用の推進など、空家対策を実施しま す。なお、令和6年度より空家等対策基盤の整備するため、新たに空き家管理 のための電算システムを導入し、業務の効率化を図ります。	2,186
6 防犯カメラ設置事業補助 (担当：消防防災課)	市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図るこ とを目的とし、地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しま す。	4,000
7 避難所備蓄食糧更新事業 (担当：消防防災課)	避難所に備蓄してある食糧及び水が消費期限を迎えるため更新します。	8,000
8 自主防災組織育成事業 (担当：消防防災課)	地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成、活動 等を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。	1,450
9 消費生活センター運営事業 (担当：商工観光課)	市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や広報誌等を活用した注意喚 起等を行います。また、消費者教育の取り組みとして、市内小中学校や高齢 者等向けに出前講座を実施します。	3,850

③地域活性化の推進

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
拡 1 ふるさと納税推進事業 (担当：企画課)	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化 につなげます。	713,577
2 わくわく茨城生活実現事業 (担当：企画課)	東京23区内に在住又は東京圏在住で23区に通勤の方が下妻市に移住し、移 住支援金の対象となる就業先に就職した場合などに、移住支援金を支給しま す。	5,000

④自然、環境の保全

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	公共施設への再生可能エネルギー設備導入事業（担当：環境課）	砂沼荘への再生可能エネルギー設備（太陽光パネル、蓄電池）導入設置工事を行います。	24,970
2	環境アクションプラン推進事業（担当：環境課）	環境アクションプランの重点事業の1つである「砂沼アクションプラン」を推進し、「ありたい未来の砂沼」の実現に向け、市民参加による環境学習会を開催します。	645

都

市基盤

目標5：自然と都市が共生する「快適なまち」

①都市計画の推進と景観の形成

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	小貝川ふれあい公園維持管理業務（担当：都市整備課）	小貝川ふれあい公園の管理・運営を行います。	63,840
2	やすらぎの里公園維持管理業務（担当：都市整備課）	やすらぎの里公園の管理・運営を行います。	28,543
3	砂沼広域公園管理業務（担当：都市整備課）	砂沼広域公園の管理を行います。	71,866
4	街区公園等維持管理業務（担当：都市整備課）	街区公園9箇所等の管理・運営を行います。	20,631
5	Waiwaiドームしもつま管理業務（担当：都市整備課）	Waiwaiドームしもつまの管理・運営を行います。	25,436
6	砂沼戦略推進事業（担当：都市整備課）	地域資源である「砂沼」や公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進します。	6,652

②社会基盤の整備、拡充

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	道路台帳デジタル化事業（担当：建設課）	道路台帳をデジタル化し、業務の効率化を図ります。	24,000
2	路面再生工事（担当：建設課）	市道の維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。	230,000
3	道路整備事業（南部環状線）（担当：建設課）	国道294号から市道大貝・下川原線に連絡する延長3,800mの道路を整備します。 ◎延長・幅員 総延長L=3,800m W=14.0m(両側歩道)	114,000
4	橋梁定期点検（担当：建設課）	市道に架かる全ての橋梁について、5年毎に定期点検を行い、安全を確保するとともに長寿命化を推進します。 ◎令和6年度点検予定数 68橋	22,000
5	橋梁修繕工事（担当：建設課）	橋梁点検により補修が必要となった中郷地内市道3603号線左内橋の修繕工事を実施します。	36,000

③公共交通網の整備、拡充

(千円)

事業名		事業の概要	予算額
1	地域公共交通実証実験タクシー利用助成事業（担当：企画課）	公共交通空白地域に適した施策の検証を行うため、高齢者福祉タクシー利用助成事業、障害者福祉タクシー利用助成事業の交付対象者に対して、長距離専用タクシー助成券の交付を実施します。	3,660
2	広域連携バス運行事業（担当：企画課）	下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行し、広域交通網の形成による沿線住民、学生の通学などの利用を促進します。運行経費は、筑西市と距離按分することにより、効率的・効果的な運行を図ります。	28,853
3	コミュニティバス運行事業（担当：企画課）	下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスの運行により公共交通手段を拡充し、市民の利便性向上と中心市街地の活性化を図ります。	14,976

4	地域公共交通活性化協議会負担金 (担当：企画課)	コミュニティバス等に対する国補事業の計画策定・事業評価及びコミュニティバスのルート・時刻表などの協議を行う他、近隣市町との連携強化に向けた需要調査などを実施します。	4,572
---	-----------------------------	--	-------

市 民協働、行財政運営

目標6：市民と共に次世代を築く「自立したまち」

①市民協働、地域活動の推進

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
1 地域おこし協力隊事業 (担当：企画課、都市整備課、農業政策課)	都市地域から下妻市へ生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として委嘱し概ね3年間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。	21,307
2 市民協働のまちづくり事業 (担当：企画課)	市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。	400
3 地域集会施設整備費補助 (担当：総務課)	地域住民の連帯意識の高揚及び住民参加によるまちづくりを促進するため、自治活動に必要な地域集会施設の整備を行う自治会等に対し補助金を交付します。	1,529
4 自治総合センターコミュニティ助成事業 (担当：総務課)	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	5,000

②自立した行財政運営

(千円)

事業名	事業の概要	予算額
新 1 市制70周年記念事業 (担当：秘書課)	令和6年6月1日に市制施行70周年の節目を迎えるにあたり、市政功労者及び市政運営に協力いただいている関係者を招待し、記念式典を開催します。	2,814
新 2 旧本庁舎解体工事 (担当：資産経営課)	新庁舎の竣工に伴い、旧本庁舎の解体工事を行います。	254,100
新 3 入札参加資格電子申請システム導入事業(担当：財政課)	電子申請システムに参加することで、市への入札参加資格申請を省略することができ、事務の効率化を図ります。	2,433
新 4 生成AI導入事業 (担当：DX推進課)	生成AIを導入し、職員の会議資料や文章作成等にかかる負担の軽減及び業務効率化を図ります。また、イベントや政策の企画立案に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。	4,180
拡 5 証明書コンビニ交付事業 (担当：市民課)	マイナンバーカードを利用して、コンビニ等に設置してあるキオスク端末及び庁舎・千代川公民館設置のマルチコピー機から住民票の写し等の証明書に加え、新たに戸籍証明書(戸籍謄抄本及び戸籍附票謄抄本)の交付を行います。	23,211
6 スマホ市役所事業 (担当：DX推進課)	市公式LINEを使いオンラインで行政手続を行うことができるサービス(スマホ市役所)を提供します。	2,843
7 スマートフォン購入補助 (担当：DX推進課)	シニア世代がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入する際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付します。	1,000
8 市税等の徴収確保対策 (担当：収納課)	納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、税負担の公平性の観点から、公正かつ厳格な滞納処分を行い、徴収率の向上及び滞納繰越額の縮減に向けた徴収確保対策に努めます。	38,078
9 一部事務組合による広域的な行政運営 (担当：企画課)	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。	129,281
10 広域による常備消防運営 (担当：消防防災課)	・広域行政運営に係る事務費 ・下妻地方広域事務組合によるほっとランドきぬ運営 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営	584,332

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	市 税	5,918,521	5,818,828	99,693	1.7%	31.7%
2	地 方 譲 与 税	250,800	239,560	11,240	4.7	1.3
3	利 子 割 交 付 金	2,135	2,350	△ 215	△ 9.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	26,662	32,110	△ 5,448	△ 17.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	31,303	21,128	10,175	48.2	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	115,700	111,000	4,700	4.2	0.6
7	地方消費税交付金	1,070,000	1,099,696	△ 29,696	△ 2.7	5.7
8	環境性能割交付金	33,000	14,000	19,000	135.7	0.2
9	地方特例交付金	103,093	36,000	67,093	186.4	0.6
10	地 方 交 付 税	2,800,000	3,200,000	△ 400,000	△ 12.5	15.0
	普 通 交 付 税	2,400,000	2,800,000	△ 400,000	△ 14.3	12.9
	特 別 交 付 税	400,000	400,000	0	0.0	2.1
11	交通安全対策特別交付金	2,977	3,423	△ 446	△ 13.0	0.0
12	分担金及び負担金	68,290	82,725	△ 14,435	△ 17.4	0.4
13	使用料及び手数料	110,764	125,403	△ 14,639	△ 11.7	0.6
14	国 庫 支 出 金	2,567,532	2,325,880	241,652	10.4	13.7
15	県 支 出 金	1,461,309	1,386,420	74,889	5.4	7.8
16	財 産 収 入	13,012	15,225	△ 2,213	△ 14.5	0.1
17	寄 附 金	1,000,001	600,301	399,700	66.6	5.4
18	繰 入 金	1,641,930	1,473,213	168,717	11.5	8.8
19	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.6
20	諸 収 入	407,771	457,138	△ 49,367	△ 10.8	2.2
21	市 債	755,200	715,600	39,600	5.5	4.0
歳 入 合 計		18,680,000	18,060,000	620,000	3.4	100.0

② 市税について

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
個人市民税	1,999,073	2,047,926	△ 48,853	△ 2.4 %	33.8 %
法人市民税	611,779	458,579	153,200	33.4	10.3
固定資産税	2,779,752	2,796,050	△ 16,298	△ 0.6	47.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,361	4,716	△ 355	△ 7.5	0.1
軽自動車税	154,916	150,357	4,559	3.0	2.6
たばこ税	354,000	346,800	7,200	2.1	6.0
入湯税	14,640	14,400	240	1.7	0.2
合 計	5,918,521	5,818,828	99,693	1.7	100.0

③ 歳出

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1 議会費	190,702	198,233	△ 7,531	△ 3.8 %	1.0 %
2 総務費	3,166,200	3,039,692	126,508	4.2	16.9
3 民生費	6,722,982	6,445,625	277,357	4.3	36.0
4 衛生費	1,324,238	1,303,246	20,992	1.6	7.1
5 労働費	29,611	27,066	2,545	9.4	0.2
6 農業費	883,061	730,520	152,541	20.9	4.7
7 商工費	143,687	144,836	△ 1,149	△ 0.8	0.8
8 土木費	1,688,737	1,668,466	20,271	1.2	9.0
9 消防費	745,907	775,675	△ 29,768	△ 3.8	4.0
10 教育費	1,994,555	1,851,955	142,600	7.7	10.7
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	1,760,315	1,844,681	△ 84,366	△ 4.6	9.4
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
歳出合計	18,680,000	18,060,000	620,000	3.4	100.0

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

令和6年度下妻市一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 577,222千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,487,797千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	総合福祉事業	78,708	0	0	7,003	71,705
	障害者福祉事業	1,238,525	882,422	11,885	110,192	234,026
	高齢者福祉事業	161,837	31,658	18,125	14,399	97,655
	児童福祉事業	2,533,630	1,558,092	85,989	225,418	664,131
	生活保護扶助事業	680,407	511,271	5	60,536	108,595
	小計	4,693,107	2,983,443	116,004	417,548	1,176,112
社会 保険	国民健康保険事業	365,325	157,712	0	32,503	175,110
	介護保険事業	485,874	30,843	0	43,228	411,803
	後期高齢者保険事業	635,799	92,826	0	56,567	486,406
	小計	1,486,998	281,381	0	132,298	1,073,319
保健 衛生	疾病予防対策事業	211,809	4,791	11,771	18,845	176,402
	母子衛生事業	88,013	32,294	2,430	7,831	45,458
	医療提供体制確保事業	7,870	0	884	700	6,286
	小計	307,692	37,085	15,085	27,376	228,146
合計		6,487,797	3,301,909	131,089	577,222	2,477,577

※地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その用途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされています。

国民健康保険特別会計

令和6年度当初予算額	4,736,000 千円
令和5年度当初予算額	4,911,000 千円
(令和5年度当初予算額に対し、△175,000千円 増減率△3.6%)	

I. 主な内容

歳 入

○ 県支出金・保険給付費等交付金	
普通交付金	3,163,137 千円
保険者努力支援分	22,499 千円
特別調整交付金分（市町村分）	10,877 千円
県繰入金（2号分）	44,995 千円
特定健康診査等負担金	9,860 千円
○ 一般会計繰入金	366,135 千円
○ 国保支払準備基金繰入金	206,393 千円

歳 出

○ 保険給付費	3,187,446 千円
○ 国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	900,372 千円
後期高齢者支援金等分	338,018 千円
介護納付金分	119,457 千円

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	国民健康保険税	874,349	925,040	△ 50,691	△ 5.5 %	18.5 %
2	使用料及び手数料	101	701	△ 600	△ 85.6	0.0
3	県支出金	3,251,368	3,380,491	△ 129,123	△ 3.8	68.6
4	財産収入	40	40	0	0.0	0.0
5	繰入金	572,528	561,515	11,013	2.0	12.1
6	繰越金	20,000	20,000	0	0.0	0.4
7	諸収入	17,614	23,213	△ 5,599	△ 24.1	0.4
歳入合計		4,736,000	4,911,000	△ 175,000	△ 3.6	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	総務費	112,892	113,553	△ 661	△ 0.6 %	2.4 %
2	保険給付費	3,187,446	3,310,919	△ 123,473	△ 3.7	67.3
3	国民健康保険事業費納付金	1,357,847	1,415,335	△ 57,488	△ 4.1	28.7
4	共同事業拠出金	0	1	△ 1	皆減	0.0
5	保健事業費	61,755	54,132	7,623	14.1	1.3
6	基金積立金	40	40	0	0.0	0.0
7	諸支出金	6,020	7,020	△ 1,000	△ 14.2	0.1
8	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2
歳出合計		4,736,000	4,911,000	△ 175,000	△ 3.6	100.0

後期高齢者医療特別会計

令和6年度当初予算額 659,000 千円

令和5年度当初予算額 554,000 千円

(令和5年度当初予算に対し、+105,000千円 増減率+19.0%)

1. 主な内容

歳 入

○ 一般会計繰入金

事務費等分 44,587 千円

保険基盤安定分 123,769 千円

○ 受託事業収入 7,700 千円

歳 出

後期高齢者医療広域連合納付金 601,317 千円

保健事業費 13,259 千円

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1 後期高齢者医療保険料	477,498	387,247	90,251	23.3%	72.5%
2 使用料及び手数料	10	64	△54	△84.4	0.0
3 繰入金	168,356	158,717	9,639	6.1	25.5
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.2
5 諸収入	12,136	6,972	5,164	74.1	1.8
歳入合計	659,000	554,000	105,000	19.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1 総務費	40,520	41,698	△1,178	△2.8%	6.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	601,317	501,279	100,038	20.0	91.2
3 保健事業費	13,259	7,918	5,341	67.5	2.0
4 諸支出金	1,510	1,430	80	5.6	0.2
5 予備費	2,394	1,675	719	42.9	0.4
歳出合計	659,000	554,000	105,000	19.0	100.0

介護保険特別会計

令和6年度当初予算額 4,049,000 千円

令和5年度当初予算額 3,936,000 千円

(令和5年度当初予算額に対し、+113,000千円 増減率+2.9%)

1. 主な内容

歳 出

介護サービス給付事業

地域支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	保 険 料	845,914	830,053	15,861	1.9%	20.9%
2	分担金及び負担金	8,153	8,613	△460	△5.3	0.2
3	使用料及び手数料	30	110	△80	△72.7	0.0
4	国庫支出金	921,911	899,583	22,328	2.5	22.8
5	支払基金交付金	1,042,781	1,014,963	27,818	2.7	25.8
6	県支出金	572,057	552,841	19,216	3.5	14.1
7	財産収入	50	50	0	0.0	0.0
8	繰入金	651,992	623,622	28,370	4.5	16.1
9	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
10	諸収入	6,111	6,164	△53	△0.9	0.1
歳入合計		4,049,000	3,936,000	113,000	2.9	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	総 務 費	111,793	108,973	2,820	2.6%	2.8%
2	保 険 給 付 費	3,798,000	3,698,000	100,000	2.7	93.8
3	基金積立金	51	51	0	0.0	0.0
4	諸 支 出 金	749	749	0	0.0	0.0
5	地域支援事業費	136,118	126,806	9,312	7.3	3.4
6	予 備 費	2,289	1,421	868	61.1	0.0
歳出合計		4,049,000	3,936,000	113,000	2.9	100.0

介護サービス事業特別会計

令和6年度当初予算額 11,000 千円

令和5年度当初予算額 9,000 千円

(令和5年度当初予算額に対し、+2,000千円 増減率+22.2%)

1. 主な内容

介護予防支援事業

2. 歳入、歳出総括表

① 歳 入

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	サービス収入	8,890	8,404	486	5.8%	80.8%
2	繰越金	2,108	593	1,515	255.5	19.2
3	諸収入	2	3	△1	△33.3	0.0
歳入合計		11,000	9,000	2,000	22.2	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

款		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	介護サービス事業費	10,756	8,404	2,352	28.0%	97.8%
2	予備費	244	596	△352	△59.1	2.2
歳出合計		11,000	9,000	2,000	22.2	100.0

水道事業会計

令和6年度当初予算額 1,557,399 千円

令和5年度当初予算額 1,476,024 千円

(令和5年度当初予算額に対し、+81,375千円 増減率+5.5%)

1. 主な内容

- ① 水道運営管理事業
- ② 砂沼浄水場薬注設備更新工事
- ③ 坂本新田地内配水管布設替工事

2. 収入、支出総括表

① 収益の予算

収 入

(単位:千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	営 業 収 益	1,004,589	989,787	14,802	1.5 %	93.3 %
2	営 業 外 収 益	71,899	72,124	△ 225	△ 0.3	6.7
収 入 合 計		1,076,488	1,061,911	14,577	1.4	100.0

支 出

(単位:千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	営 業 費 用	924,409	907,827	16,582	1.8 %	90.2 %
2	営 業 外 費 用	97,930	82,904	15,026	18.1	9.6
3	予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.2
支 出 合 計		1,024,339	992,731	31,608	3.2	100.0

② 資本的予算

収 入

(単位：千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	出 資 金	3,138	3,138	0	0.0 %	1.1 %
2	企 業 債	270,000	297,740	△ 27,740	△ 9.3	98.9
収 入 合 計		273,138	300,878	△ 27,740	△ 9.2	100.0

支 出

(単位：千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	建 設 改 良 費	297,700	117,993	179,707	152.3 %	55.8 %
2	償 還 金	233,360	363,300	△ 129,940	△ 35.8	43.8
3	予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.4
支 出 合 計		533,060	483,293	49,767	10.3	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,922千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

下水道事業会計

令和 6 年度当初予算額 1,489,760 千円

令和 5 年度当初予算額 1,498,628 千円

(令和 5 年度当初予算額に対し、△8,868千円 増減率△0.6%)

1. 主な内容

- ①下水道運営管理事業
- ②污水管布設工事
- ③流域下水道建設事業負担金

2. 収入、支出総括表

① 収益の予算

収 入

(単位：千円)

項		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率	割 合
1	営 業 収 益	193,345	182,262	11,083	6.1 %	24.2 %
2	営 業 外 収 益	606,225	591,077	15,148	2.6	75.8
収 入 合 計		799,570	773,339	26,231	3.4	100.0

支 出

(単位：千円)

項		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率	割 合
1	営 業 費 用	721,713	692,121	29,592	4.3 %	90.3 %
2	営 業 外 費 用	75,857	79,201	△ 3,344	△ 4.2	9.5
3	予 備 費	2,000	2,017	△ 17	△ 0.8	0.2
支 出 合 計		799,570	773,339	26,231	3.4	100.0

② 資本的予算

収 入

(単位：千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	補助金	90,500	80,500	10,000	12.4%	18.0%
2	企業債	294,200	267,100	27,100	10.1	58.4
3	負担金	118,706	148,122	△ 29,416	△ 19.9	23.6
収入合計		503,406	495,722	7,684	1.6	100.0

支 出

(単位：千円)

項		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	割合
1	建設改良費	263,530	299,926	△ 36,396	△ 12.1%	38.2%
2	企業債償還金	426,660	425,363	1,297	0.3	61.8
支出合計		690,190	725,289	△ 35,099	△ 4.8	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 186,784千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。